



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーグリー
コード番号 3981 URL https://www.beaglee.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03(6706)4000
定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,972	7.6	1,125	43.0	1,086	45.2	678	66.7
28年12月期	8,337	15.8	787	3.1	748	11.6	407	36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	114.65	110.97	16.3	14.8	12.5
28年12月期	74.11	—	12.2	10.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成28年12月期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,688	4,974	64.7	817.18
28年12月期	6,971	3,337	47.9	607.52

(参考) 自己資本 29年12月期 4,973百万円 28年12月期 3,337百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,335	△80	△80	1,814
28年12月期	464	△114	△500	638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,776	6.5	188	△69.8	164	△72.3	75	△79.7	12.40
通期	10,271	14.5	1,248	10.8	1,222	12.4	769	13.3	126.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	6,086,226 株	28年12月期	5,494,500 株
29年12月期	95 株	28年12月期	— 株
29年12月期	5,920,434 株	28年12月期	5,494,500 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年2月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が見られましたが、米国新政権の政策動向や地政学リスクなど、先行きは不透明な状況が続いております。

コミックを中心とする電子書籍市場は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、テレビCMやインターネット広告による広告宣伝、マンガアプリやサービスの普及による電子書籍ユーザーの拡大、電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの蓄積によりユーザー平均購入量の増加が続いております。

今後もスマートフォン・タブレット等のデバイスの進化や保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されています。平成28年度の電子書籍市場規模は1,976億円（内、電子コミックは1,617億円であり、全体の82%を占める）と推計され、平成27年度の1,584億円から392億円（前年度比24.8%）増加しました。平成33年度には平成28年度の約1.6倍の3,120億円に拡大すると予測されています。また、有料電子書籍の利用率は17.6%にとどまっておりますが、有料電子書籍利用者数は平成27年度から平成29年度には1.37倍に増加しております。また、購読している電子書籍のジャンルとしてのコミックはスマートフォン利用者で60.5%、タブレット利用者で53.5%と全ジャンルで最も高く、電子書籍において当社が特化するコミック市場の潜在規模は大きいと考えられます。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」）。

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって徐々に頭打ちしていくことも想定され、競争は激化している状況が続いております。

紙媒体も含むコミック市場という観点では、平成24年（推定市場規模4,340億円）までは縮小傾向を辿ってまいりましたが、平成25年以降は電子コミックの普及により、コミック市場そのものの回復傾向が見られます（平成28年の推定市場規模4,580億円）。当社の主力である電子コミックは、コミック市場全体の35%程度を占めるまでに拡大しており、今後更なるシェア拡大が予想されるだけでなく、コミック需要の掘りおこしにも貢献していると推定されます。（出典：出版科学研究所「出版年報」/インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」）

このような市場環境の中で、当社は独自の良作の掘りおこし活動やオリジナル作品の創出等による他社サービスとの徹底的な差別化、PC版「まんが王国」のリリース等によるユーザビリティの改良、戦略的広告宣伝の強化によって認知度を向上させるとともに、コンテンツの拡充に注力いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は8,972,920千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,125,980千円（前年同期比43.0%増）、経常利益は1,086,958千円（前年同期比45.2%増）、当期純利益は678,778千円（前年同期比66.7%増）となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、当事業年度における主な活動状況を報告いたします。

コンテンツプラットフォーム事業

コミック配信サービス「まんが王国」においては、販促キャンペーンの実施や約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、会員の再訪や課金を促進する施策を展開いたしました。また、新規会員獲得のためのプロモーション活動においては、「まんが王国」の認知度拡大を目的にテレビコマーシャルを実施するなど、タイムリーかつ積極的な広告宣伝を展開いたしました。また、PC版「まんが王国」のサービスを開始し、ライフスタイルに合わせ、より多くのシーンで快適にご利用いただけるサービスを実現させたことも顧客満足度の向上に繋がっております。

なお、平成29年10月、まんが王国は累計7億冊ダウンロード（無料タイトル及びコマ形式のタイトルを冊数換算したものを含みます。）を突破いたしました。

② 次期の見通し

当社は、「固定観念にとらわれる事なく、新しい発見と進歩を求め続ける」という理念に基づき、コミック配信ビジネスを中核にクリエイターの創作物を配信するサービスやプロジェクトの提供を進めてまいりました。

今後の電子書籍市場は、さらなる競争の激化が予想されます。このような事業環境において、当社は積極的な投資を継続することで売上の継続成長を図ってまいります。

コミック配信ビジネスにおいては、過去および新規の知る人ぞ知る良作の掘りおこしを継続するとともに、当期より開始したオリジナルコンテンツの創出による差別化を推し進めていくことで、付加価値の高いサービスを提供し顧客満足度向上に努めてまいります。また、テレビコマーシャルの実施やSEOの強化等、多様なチャネルのプロモーション活動を推進することによって新規会員の獲得を目指します。

新規・周辺ビジネスにおいては、引き続き将来の柱となるサービスの育成に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成30年12月期の通期業績見通しについては、売上高は10,271百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は1,248百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は1,222百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益は769百万円（前年同期比13.3%増）を予想しております。なお、上期においては、テレビコマーシャルをはじめとするプロモーション活動を積極的に行う計画になっており、平成30年12月期の第2四半期累計の見通しについては、売上高は4,776百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は188百万円（前年同期比69.8%減）、経常利益は164百万円（前年同期比72.3%減）、当期純利益は75百万円（前年同期比79.7%減）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は7,688,346千円となり、前事業年度末に比べ717,318千円増加しました。

流動資産については3,478,657千円となり、前事業年度末に比べ1,033,048千円増加しました。これは主に、現金及び預金が875,243円、有価証券が300,000千円増加した一方で、売掛金が156,755千円減少したことによるものです。

固定資産は4,209,689千円となり、前事業年度末に比べ315,729千円減少しました。これは主に、無形固定資産が308,315千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は2,714,281千円となり、前事業年度末に比べ918,749千円減少しました。

流動負債は1,874,281千円となり、前事業年度末に比べ158,749千円減少しました。これは主に、未払法人税等が154,948千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が260,000千円、買掛金が51,185千円減少したことによるものです。

固定負債は840,000千円となり、前事業年度末に比べ760,000千円減少しました。これは、長期借入金が760,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,974,065千円となり、前事業年度末に比べ1,636,068千円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ478,447千円、利益剰余金が678,778千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1,175,243千円増加し1,814,146千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況をそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前当期純利益1,101,958千円、減価償却費165,052千円、のれん償却費243,897千円、売上債権の減少額156,755千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、仕入債務の減少額51,185千円、法人税等の支払額296,010千円等がありました。

この結果、獲得した資金は1,335,705千円(前年同期は464,067千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動においては、資金増加要因として、無形固定資産の売却による収入15,000千円がありました。これに対して主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出92,290千円等がありました。

この結果、使用した資金は80,052千円(前年同期は114,329千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動においては、主な資金増加要因として、長期借入れによる収入1,200,000千円、株式の発行による収入956,895千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出2,220,000千円等がありました。

この結果、使用した資金は80,409千円(前年同期は500,000千円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	40.9	47.9	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	140.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.5	126.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成27年12月期及び平成28年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。
4. 平成27年12月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。また、現時点では将来における実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(事業内容について)

①事業の特性について

コミック配信ビジネスの背景となる電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット端末が普及したことにより、大きく成長しております。一方で、競合他社の参入により競争は激化してきております。当社はこうした電子書籍市場の拡大や幅広い表示端末に対応し、各種サービス内容の拡充と整備を進めていく所存であります。万が一、電子コミック業界の拡大が思うように進まなかった場合、法制度の改定等により当社が行うサービスが規制対象となった場合、その他予測し得ない不測の事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社の影響について

電子コミック業界は、特許等による特別な参入障壁が存在しない業界であります。近年多数の企業が参入し、競争が激化しております。当社は積極的にサービスの継続的な拡充及びサービスの差別化による当社ならではの付加価値の強化を進めております。競争激化によって顧客単価向上や会員獲得が想定通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高(百万円)	5,728	7,192	8,337	8,972
会員登録数	525,377	606,069	622,022	704,525

(注) 第4期までの会員登録数とは、各期末における月額有料会員が登録している月額コースの総数であります。

③技術革新等について

当社がサービスを提供しているスマートフォン・タブレット端末ならびにそのインターネット環境は、技術進歩が速いことが特徴であり、当社は常に最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めております。しかし、当社が想定する以上の技術革新により、当社の技術やサービスが競争力を失うような事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社は、コミック配信ビジネスの運営にあたり、多数のサーバやネットワークを活用しております。自然災害、一時的なアクセスの集中、及び不正アクセス等により、通信ネットワークの切断、サーバの作業不能が発生し、サービスがダウンする可能性があります。当社は、サービスの安定供給を図るために十分と思われるシステムの冗長化及びセキュリティ強化に努めておりますが、想定外の事象によりシステムダウンが長時間にわたり継続するような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤著作物の利用許諾契約について

当社は、事業の推進にあたり、著作権者等の取引先(法人及び個人)との間で著作物利用許諾契約を締結するとともに、これら取引先との良好な信頼関係を築いております。サービスの拡大においては、これら契約の継続を前提としておりますが、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす場合、または著作物の利用料が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥代金回収業務の委託について

当社は、電子コミックの配信にあたり、通信キャリア、決済代行会社等にコンテンツ利用料金の回収業務を委託するとともに、これら取引先と良好な信頼関係を築いております。

サービスの拡大においては、これら取引の継続を前提としておりますが、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす場合、または手数料率の変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現状では、利用料未回収の割合はわずかですが、今後未納金額が著しく増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定取引先への依存について

当社は、コミック配信ビジネスにあたり、出版社や多数の作家等の著作権者から提供を受けたコンテンツを配信しておりますが、ユーザーの嗜好により一部の出版社への依存度が高まっております。また、販売代金の回収においては、ユーザーの利便性が高いことから大手通信キャリアに依存しております。しかしながら、これら取引先との永続的な取引が確約されているものではなく、契約条件の変更等があった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧広告宣伝活動について

当社は、コミック配信ビジネスにあたり、下記の通り広告宣伝活動を積極的に実施し会員数の増加を図っております。CPA（一人当たり顧客獲得広告単価）等を勘案の上、都度、最適な施策を実施しておりますが、必ずしも当社の想定通りに推移するとは限らず、当該施策が当社の想定通りに推移しない場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
広告宣伝費	1,457	2,085	2,639	2,462

⑨特定事業への依存について

当社は、主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」に経営資源を集中させております。今後は新たな柱となるサービスを育成し、収益構造の多様化を図ってまいります。事業環境の変化等により、当サービスが停滞又は縮小した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新規・周辺ビジネスについて

当社は、事業規模の拡大と収益構造の多様化を実現するため、積極的に新規・周辺ビジネスの立上げに取り組んでおります。人材の確保、広告宣伝、システム開発等のため想定外の追加的支出が発生した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、新規・周辺ビジネスの内容によっては、当該ビジネス固有の事業内容及び法的規制に関するリスク要因が加わる可能性があります。

(法的規制について)

当社のコンテンツプラットフォーム事業に関する法規制は、「著作権法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等、多岐の分野にわたっております。

①知的財産権について

当社は、事業の推進にあたり、著作権をはじめとする知的財産権を侵害しないよう、取引先との間で締結する著作物の利用許諾契約を遵守し事業を展開しております。しかしながら、電子書籍の販売は新しい業態であるため、今後の法改正や解釈の変更、並びに海外展開による権利処理の複雑化等により、第三者から知的財産権に関する侵害を主張される可能性があります。このような場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「個人情報の保護に関する法律」について

当社は、サービス提供にあたり、取引先、コンテンツ利用者等の個人情報を取得する場合があります。これらの情報を適切に保護するため、情報へのアクセス制限や不正侵入防止のためのシステム採用や「プライバシーポリシー」等の情報管理に関する規程の作成等、個人情報保護のための諸施策を講じるとともに、個人情報の取得は必要最小限にとどめております。なお、当社は平成26年11月4日にプライバシーマーク付与事業者登録を行っております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、故意または過失等による情報漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出する可能性があります。このような場合、損害賠償の請求や信用低下等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③「特定商取引に関する法律」について

当社は、「特定商取引に関する法律」の定義する販売事業者該当するため、サービス利用料金の決済時の最終確認画面において注文内容が確認できる仕様とし、また、サイト上で「特定商取引に関する法律」に基づく表示を行っております。今後、上記法令の改正等により規制の範囲が拡張した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可

性があります。

④青少年保護に関連する法令について

現在、当社は「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等の法令等の遵守に努めております。なお、当社の事業は「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」及び各地方公共団体が制定する青少年健全育成条例等が規制対象とする事業に当たりません。しかしながら、これらの法令が改正・解釈の変更または新たな法令の制定により、何らかの制約を受けることとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

①小規模組織について

当社組織は、従業員数が当事業年度末現在で50名（臨時従業員を除く）と規模が小さく、現在の社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業強化、拡大に対応して人材の採用、育成と管理体制の強化を進めてまいります。必要な人材の確保や社内教育等が順調に進まなかった場合には、当社の事業拡大に影響を与え、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定経営者への依存について

当社の代表取締役吉田仁平はコンテンツプラットフォーム事業に関して豊富な知識と経験を有しており、経営方針や事業運営において極めて重要な役割を果たしております。当社は、同氏に過度に依存しないように、経営体制の整備、権限委譲及び次代を担う人材の育成強化を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社株式が発行され、既存の株主が有する株式の価値および議決権割合が希薄化する可能性があります。

当事業年度末における潜在株式数は525,119株であり、発行済株式総数6,086,226株に対して約8.63%に相当しております。

④配当政策について

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、当社は現在、成長過程にあり、内部留保の充実を図り、将来の事業展開及び経営体質の強化のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

今後、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当の実施及びその実施時期等については未定であります。

⑤のれんの減損による影響について

当社は、企業買収(実質存続会社である旧menu株式の取得)に伴い生じるのれんを平成29年12月期末時点で3,983,658千円計上しております。現状では、買収時の収益計画と概ね相違ない進捗であることから減損の兆候はないものの、収益性の悪化などによる価値の毀損により、当該のれんの減損処理を実施する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注目している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,903	1,514,146
売掛金	1,741,696	1,584,940
有価証券	—	300,000
商品	—	2,176
仕掛品	—	105
貯蔵品	82	112
前渡金	716	324
前払費用	5,886	11,149
繰延税金資産	49,514	59,858
関係会社未収入金	30,192	30,192
その他	11,011	7,662
貸倒引当金	△32,394	△32,011
流動資産合計	2,445,609	3,478,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	113,470	113,973
減価償却累計額	△87,071	△94,273
減損損失累計額	△10,371	△10,371
有形固定資産合計	41,654	34,956
無形固定資産		
のれん	4,227,556	3,983,658
商標権	1,092	170
ソフトウェア	7,148	7,242
コンテンツ資産	204,343	136,944
その他	—	3,810
無形固定資産合計	4,440,141	4,131,826
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,367	1,760
その他	41,254	40,145
投資その他の資産合計	43,622	42,906
固定資産合計	4,525,418	4,209,689
資産合計	6,971,027	7,688,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	882,573	831,388
1年内返済予定の長期借入金	500,000	240,000
未払金	289,233	292,480
未払利息	156	—
関係会社未払金	2,400	2,400
未払費用	23,131	18,747
未払法人税等	153,010	307,959
未払消費税等	83,737	66,242
預り金	3,971	5,726
賞与引当金	36,339	—
ポイント引当金	58,231	109,242
その他	244	93
流動負債合計	2,033,030	1,874,281
固定負債		
長期借入金	1,600,000	840,000
固定負債合計	1,600,000	840,000
負債合計	3,633,030	2,714,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,875	1,852,322
資本剰余金		
資本準備金	1,373,375	1,851,822
資本剰余金合計	1,373,375	1,851,822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	590,746	1,269,525
利益剰余金合計	590,746	1,269,525
自己株式	—	△200
株主資本合計	3,337,996	4,973,471
新株予約権	—	594
純資産合計	3,337,996	4,974,065
負債純資産合計	6,971,027	7,688,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,337,733	8,972,920
売上原価	4,137,202	4,555,059
売上総利益	4,200,530	4,417,860
販売費及び一般管理費	3,413,397	3,291,880
営業利益	787,133	1,125,980
営業外収益		
受取利息	94	13
受取配当金	—	19
受取精算金	1,177	—
消費税等調整額	1,360	1,517
雑収入	11	46
その他	3	54
営業外収益合計	2,646	1,651
営業外費用		
支払利息	22,706	9,808
融資手数料	16,504	6,946
上場関連費用	1,331	21,209
雑損失	740	1,999
その他	—	708
営業外費用合計	41,281	40,673
経常利益	748,498	1,086,958
特別利益		
固定資産売却益	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
税引前当期純利益	748,498	1,101,958
法人税、住民税及び事業税	315,036	433,916
法人税等調整額	26,286	△10,736
法人税等合計	341,322	423,179
当期純利益	407,175	678,778

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375	183,571	183,571	—	2,930,821	—	2,930,821
当期変動額									
新株の発行									—
当期純利益				407,175	407,175		407,175		407,175
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									—
当期変動額合計	—	—	—	407,175	407,175	—	407,175	—	407,175
当期末残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375	590,746	590,746	—	3,337,996	—	3,337,996

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375	590,746	590,746	—	3,337,996	—	3,337,996
当期変動額									
新株の発行	478,447	478,447	478,447				956,895		956,895
当期純利益				678,778	678,778		678,778		678,778
自己株式の取得						△200	△200		△200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								594	594
当期変動額合計	478,447	478,447	478,447	678,778	678,778	△200	1,635,474	594	1,636,068
当期末残高	1,852,322	1,851,822	1,851,822	1,269,525	1,269,525	△200	4,973,471	594	4,974,065

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	748,498	1,101,958
減価償却費	229,353	165,052
のれん償却額	242,759	243,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△518	△383
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,339	△36,339
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,760	51,010
受取利息及び受取配当金	△94	△32
支払利息	22,706	9,808
融資手数料	—	6,946
上場関連費用	—	21,209
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△15,000
売上債権の増減額(△は増加)	△346,430	156,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△2,311
仕入債務の増減額(△は減少)	233,958	△51,185
未払金の増減額(△は減少)	△62,026	△141
未払費用の増減額(△は減少)	△50,615	△4,384
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	8,671	17,042
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,518	△17,494
その他	712	2,927
小計	1,016,038	1,649,336
利息及び配当金の受取額	94	32
利息の支払額	△22,692	△10,584
融資手数料の支払による支出	—	△7,068
法人税等の支払額	△529,373	△296,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,067	1,335,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,561	△2,762
無形固定資産の取得による支出	△102,767	△92,290
無形固定資産の売却による収入	—	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,329	△80,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△2,220,000
株式の発行による収入	—	956,895
上場関連費用の支出	—	△17,699
新株予約権の発行による収入	—	594
自己株式の取得による支出	—	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,000	△80,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,262	1,175,243
現金及び現金同等物の期首残高	789,165	638,903
現金及び現金同等物の期末残高	638,903	1,814,146

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	3,100,889
KDDI株式会社	2,224,615
ソフトバンク株式会社	1,584,313

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
2. 顧客の購入代金は通信キャリア等の決済代行会社を通じて決済され、当社に入金されますので、これらを販売先としております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	3,117,566
KDDI株式会社	2,225,720
ソフトバンク株式会社	1,581,053

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
2. 顧客の購入代金は通信キャリア等の決済代行会社を通じて決済され、当社に入金されますので、これらを販売先としております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	607.52円	817.18円
1株当たり当期純利益金額	74.11円	114.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	110.97円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は前事業年度までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	407,175	678,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	407,175	678,778
期中平均株式数(株)	5,494,500	5,920,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	196,352
(うち新株予約権(株))	(—)	(196,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数283,419個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,970個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。